

松本市 多文化共生に関するアンケート調査結果 速報値（概要版）

目次

I 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査対象・回収状況	2
4. その他	2
II-1 調査結果の要約：外国籍住民調査	3
1. 回答者の属性	3
2. 日本語能力と日本語学習	4
3. 人との関わりや交流	5
4. 生活と仕事	6
5. 松本市の多文化共生政策について	8
II-2 調査結果の要約：日本籍住民調査	9
1. 外国人住民の増減意識や関わり方など	9
2. 外国人住民に対する意識	10
3. 松本市の多文化共生政策について	13
II-3 調査結果の要約：事業所調査	14
1. 外国人従業員の雇用状況と今後の意向	14
2. 外国人従業員を雇用している事業所における現状と課題	15
3. 外国人労働者の受け入れに関して充実すべき松本市の政策	17

I 調査の概要

1. 調査目的

松本市における外国籍及び日本籍住民、事業所の意識や実態を把握することにより、地域社会における多文化共生のあり方や生活支援施策など、第4次多文化共生推進プランの施策検討に活用するために実施する。

2. 調査方法

二次元コード及びURLを印字した調査票を配布し、郵送またはWebフォームによる回答を依頼した。

3. 調査対象・回収状況

調査対象および配布・回収の状況は以下の通りである。

【外国籍住民調査】

調査対象者	松本市の住民基本台帳に登録のある外国籍住民1,000名を無作為抽出 ※調査票およびWebフォームは日本語版と多言語版(8言語)の両方を用意して実施した						
調査期間	令和6年11月8日(金)～11月27日(水)						
発送数	1,000	有効標本	980	回収数	453	回収率	46.2%

【日本籍住民調査】

調査対象者	松本市の住民基本台帳に登録のある18歳以上の日本籍住民1,400人を抽出 ※うち1,200人は市全域からの無作為抽出、200人は外国籍住民集住地区20地区から各10人						
調査期間	令和6年10月9日(水)～10月31日(木)						
発送数	1,400 市全域：1,200 集住地区：200	有効標本	1,398 市全域：1,200 集住地区：198	回収数	512 市全域：450 集住地区：62	回収率	36.6% 市全域：37.5% 集住地区：31.3%

【事業所調査】

調査対象者	松本市企業人権啓発推進連絡協議会加入250社						
調査期間	令和6年10月9日(水)～10月31日(木)						
発送数	250	有効標本	250	回収数	128	回収率	51.2%

4. その他

- 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合や文中に示す数値とグラフの数値が一致しない場合がある。
- 図表内のnは該当する設問の回答者数を表す。無回答を除いて集計しているため、設問ごとに回答者数が異なる。
- 1人の回答者が2つ以上の回答をすることができる複数回答の設問では、回答数の合計を回答者数(n)で割った比率を示しており、比率の合計は100%を超える。
- 日本籍住民調査において、令和元年調査との比較は、市全域で行っている。

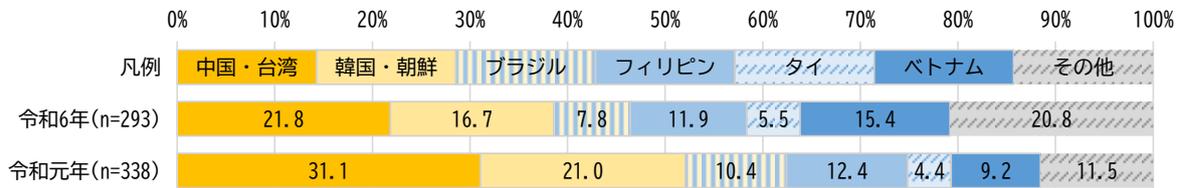
Ⅱ-1 調査結果の要約：外国籍住民調査

1. 回答者の属性

(1) 基本属性と住まい方

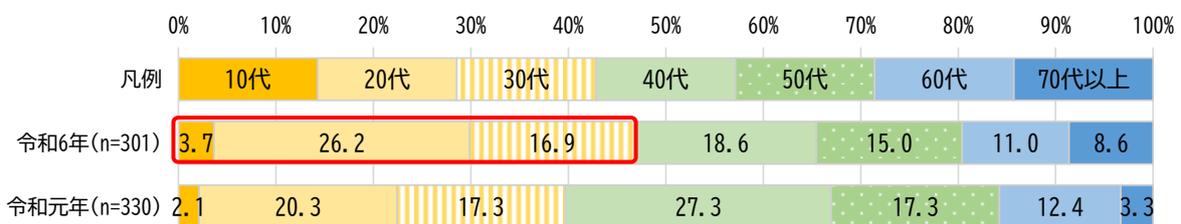
回答者の国籍は「中国・台湾」の割合が 21.8%で最も高く、次いで「韓国・朝鮮」が 16.7%である。令和元年調査と比べると、「ベトナム」が 6.2 ポイント増加している。

図表 1 国籍〈経年比較〉



回答者の年代は「20代」の割合が 26.2%で最も高い。10~30代の合計は 46.8%と半数近くを占めており、令和元年調査の 39.7%から 7.1 ポイント増加している。

図表 2 年代〈経年比較〉



婚姻状況は「未婚」「離婚・死別」が 43.9%、「既婚」が 56.2%である。令和元年調査と比べて「未婚」の割合は 8.5 ポイント増加している。

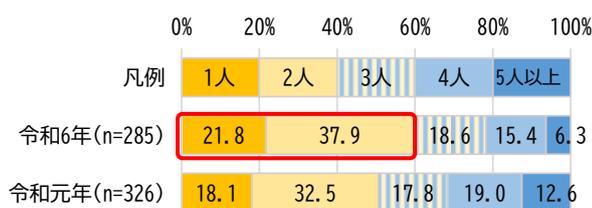
図表 3 婚姻状況〈経年比較〉



同居人数は、2人以下の割合が 59.7%で、令和元年調査と比べると 9.1 ポイント増加している。

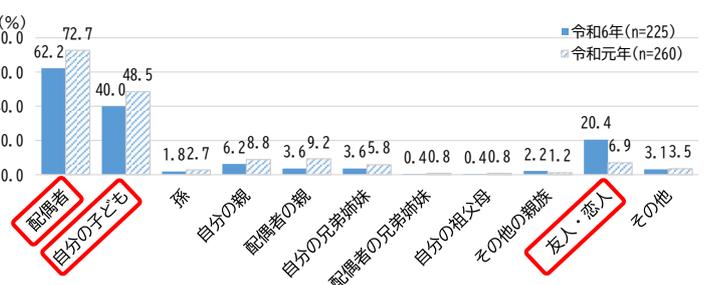
同居している人の内訳について、「配偶者」と答えた人の割合は 62.2%、「自分の子ども」は 40.0%であり、令和元年調査からそれぞれ 10.5 ポイント、8.5 ポイント減少している。一方、「友人・恋人」が 13.5 ポイント増加している。

図表 4 同居人数



図表 5 回答対象：2人以上で住んでいる人

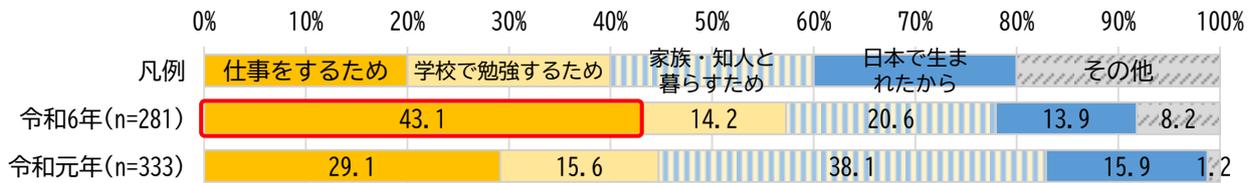
同居している人〔複数回答〕〈経年比較〉



(2) 来日のきっかけと在住の状況

来日のきっかけは「仕事をするため」の割合が43.1%で最も高く、令和元年調査に比べて14.0ポイント増加している。現在の在留資格は「永住者」の割合が31.0%で最も高い。また、令和6年調査で加わった「特定技能」が1割程度であるほか、「技能実習」「技術・人文知識・国際業務」(7.4%)の割合も増加している。

図表 6 来日のきっかけ〈経年比較〉

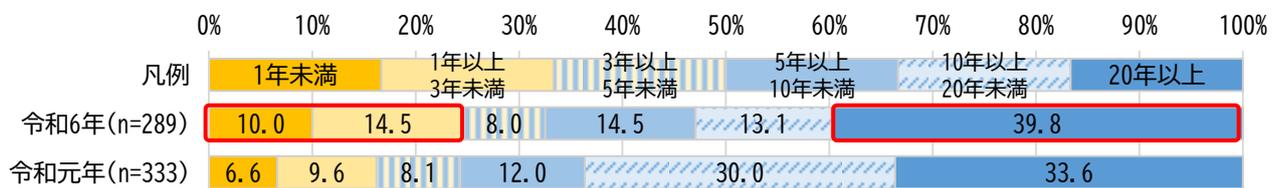


図表 7 現在の在留資格〈経年比較〉



日本での在住期間は20年以上の割合が39.8%で最も高く、令和元年調査より増加している一方、3年未満の割合も24.5%で令和元年調査の16.2%から8.3ポイント増加しており、二極化がみられる。

図表 8 日本での在住期間〈経年比較〉

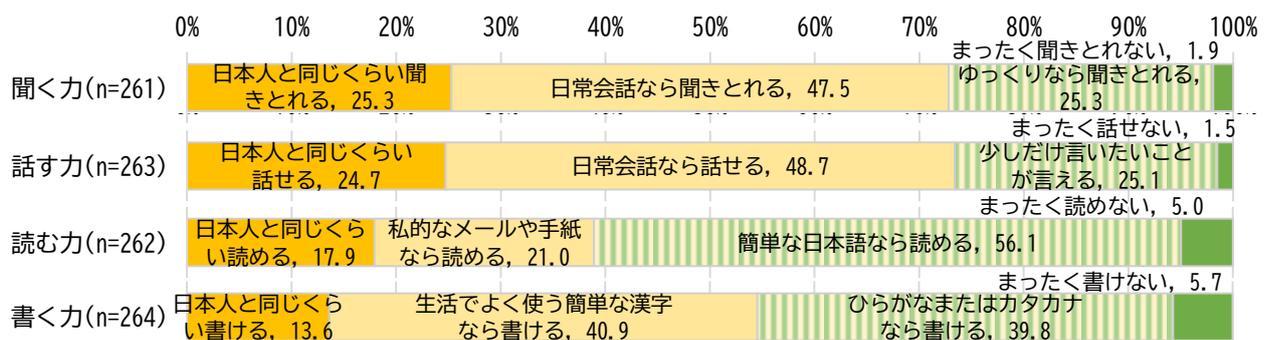


2. 日本語能力と日本語学習

(1) 日本語能力

日本語能力は、会話力では日常会話レベル以上の人、読み書き能力では簡単な読み書きができる人が多くなっている。

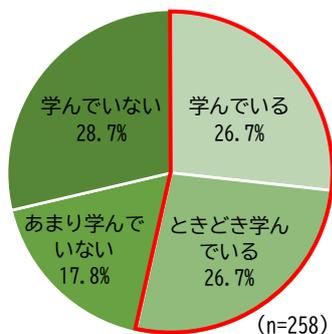
図表 9 回答対象：特別永住者以外の在留資格の人 日本語能力



(2)日本語学習

日本語学習の状況について、「学んでいる」「ときどき学んでいる」と答えた人の割合は53.4%である。学んでいる人にその方法を聞くと、「インターネット」の割合が61.5%で最も高く、次いで「独学」が43.4%、「家族・知人から習っている」が28.7%である。

図表 10 日本語学習の状況



図表 11 回答対象：日本語を学習している人 学習方法[複数回答]

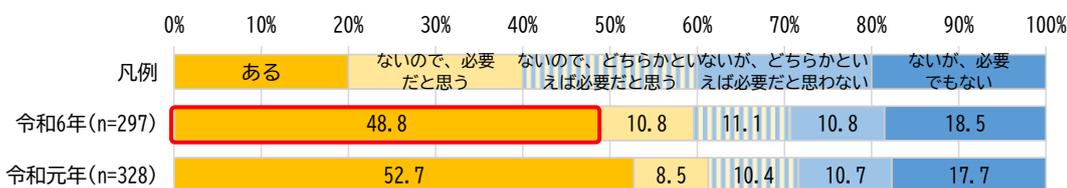


3. 人との関わりや交流

(1)同国人との交流

同国人が集まり情報交換できる場所や機会が「ある」と答えた人の割合は48.8%である。令和元年調査と比べると、やや減少している。

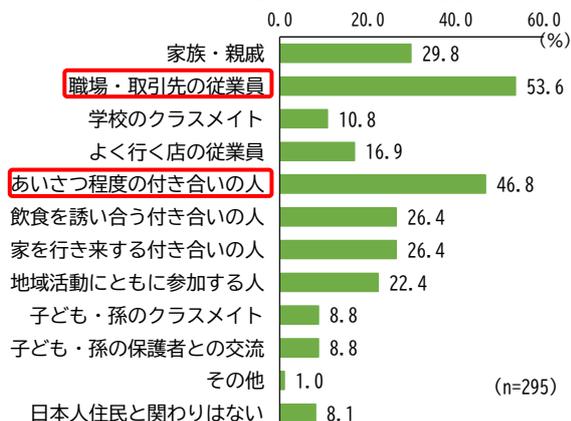
図表 12 同国人が集まり情報交換できる場所・機会の有無



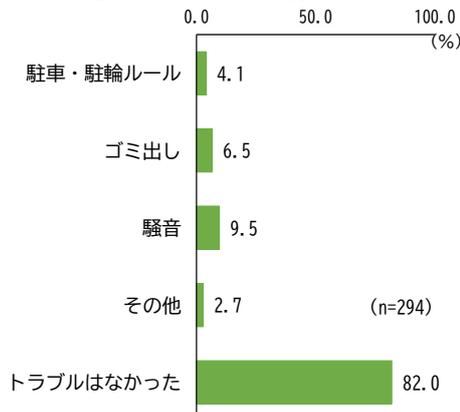
(2)日本人住民との関係や交流

松本市とその周辺で暮らす日本人住民との関わりは、「職場・取引先の従業員」の割合が53.6%で最も高く、次いで「あいさつ程度の付き合いの人」が46.8%である。また、松本市で経験した、日本人との間でのトラブルは、「なかった」が82.0%で大半を占めている。トラブルの内容としては、「騒音」が9.5%、「ゴミ出し」が6.5%、「駐車・駐輪ルール」が4.1%である

図表 13 松本市とその周辺で暮らす日本人住民との関わり[複数回答]

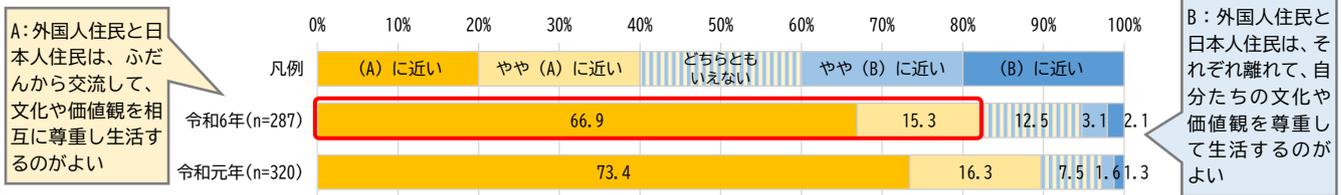


図表 14 松本市で経験した、日本人との間でのトラブル[複数回答]



外国人住民と日本人住民の関わり方において、「A：外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい」に近い考えの人は82.2%で、「B：外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい」に近い考えの人の割合を大きく上回っている。ただし、令和元年調査の89.7%からは7.5ポイント減少している。

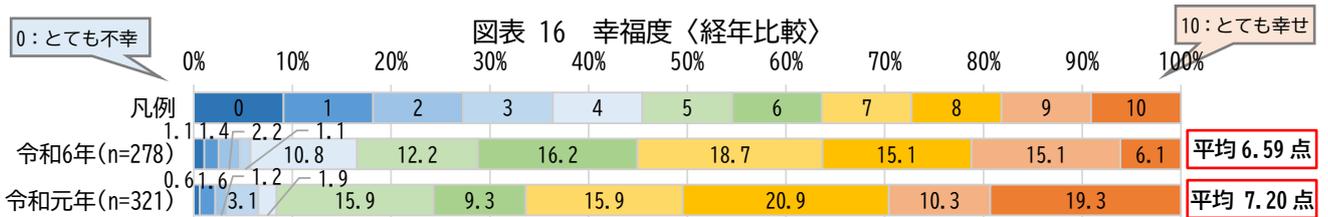
図表 15 外国人住民と日本人住民との交流や関わりに対する考え方〈経年比較〉



4. 生活と仕事

(1) 幸福度

現在の幸福度を「10点」（とても幸せ）～「0点」（とても不幸）で表すと、「10点」が6.1%と令和元年調査から13.2ポイント低下している一方、「0点」～「4点」の合計は16.6%と倍増している（令和元年：8.4%）。平均点は6.59点で、0.61点低下している。



(2) 生活における困りごとや不安

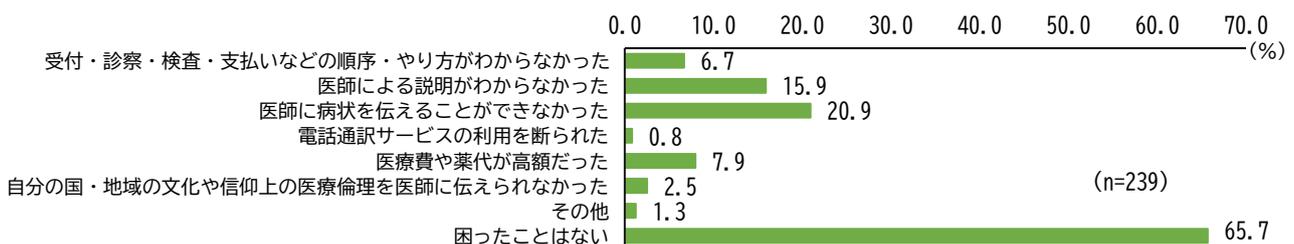
普段の生活で困っていることや不安に感じていることは、「収入が少ない」の割合が36.2%で最も高く、次いで「困りごとや不安はない」が27.6%である。令和元年調査と比べると、「収入が少ない」は9.9ポイント、「日本語を勉強できる場所がない」は5.3ポイント増加している。一方、「仕事がない」「相談できる場所が少ない」などは4ポイント程度減少している。

病院の利用においては「医師に病状を伝えることができなかった」(20.9%)等の困りごとがみられる。

図表 17 普段の生活で困っていることや不安に感じていること〔複数回答〕〈経年比較〉

	収入が少ない	言葉が通じない	友人が少ない	差別・人種・民族のハイト	外国語を勉強できない	自然災害など	気・ケガ・家族の病	行政サービスが利用しにくい	相談できる場所が少ない	仕事がない	病院を利用しにくい	子どもの学校・高年齢家族の介護	居住環境がよくない	職場が働きにくい	周囲の人が親切でない	犯罪・治安	いじめ	乳幼児の子育て	交通マナーがわるい	介護のある家族	学校に通えない	その他	困りごとや不安はない
令和6年(n=293)	36.2	21.2	17.1	11.6	9.6	8.5	8.2	7.8	7.2	6.5	5.1	4.8	4.8	3.4	2.7	2.7	2.7	2.4	2.4	1.7	1.4	1.7	27.6
令和元年(n=327)	26.3	18.7	18.3	14.7	4.3	11.9	8.9	7.6	11.0	10.7	-	8.0	3.7	2.4	3.1	2.8	2.1	2.1	-	1.2	1.5	2.8	27.2

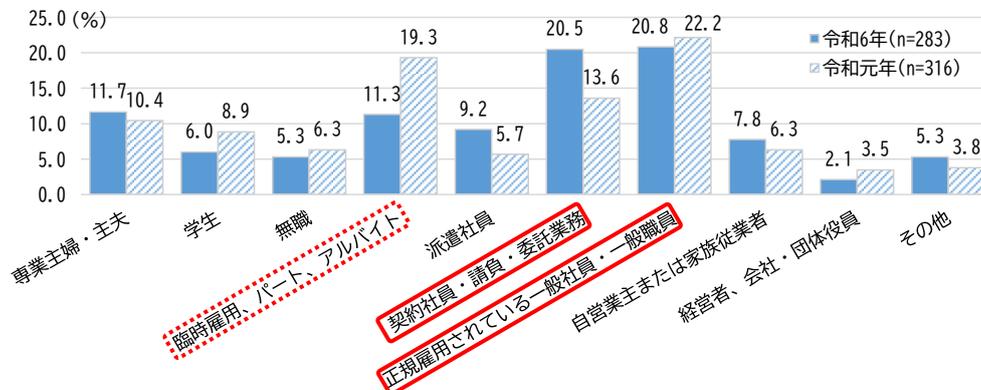
図表 18 松本市で自分や家族が病院を利用した際に困った経験〔複数回答〕



(3) 仕事・職業と収入

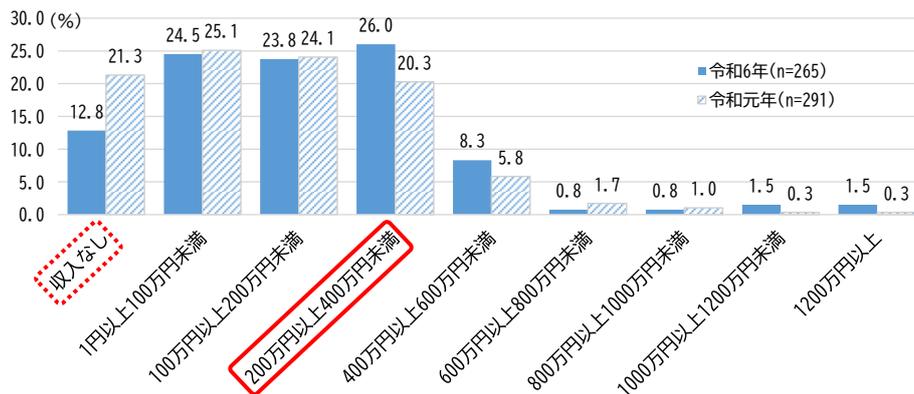
仕事は、「正規雇用されている一般社員・一般職員」の割合が20.8%、「契約社員・請負・委託業務」が20.5%である。令和元年調査と比べると、「契約社員・請負・委託業務」が6.9ポイント増加する一方、「臨時雇用、パート、アルバイト」が8.0ポイント減少している。

図表 19 仕事の有無〈経年比較〉



個人の年収は、「200万円以上400万円未満」の割合が26.0%で最も高く、次いで「1円以上100万円未満」が24.5%、「100万円以上200万円未満」が23.8%である。令和元年調査と比べると、「200万円以上400万円未満」が5.7ポイント増加し、「収入なし」が8.5ポイント減少している。

図表 20 個人の年収〈経年比較〉



(4) 欲しいと思う生活情報

現在欲しいと思う生活情報は、「健康保健・医療福祉」の割合が31.6%で最も高く、次いで「仕事に関する制度・法律」が26.0%である。令和元年調査と比べると、「日本語教室」は8.5ポイント、「仕事に関する制度・法律」は5.5ポイント、「生活に関連する施設や商店」は5.4ポイント増加している。

図表 21 現在欲しいと思う生活情報〔複数回答〕〈経年比較〉

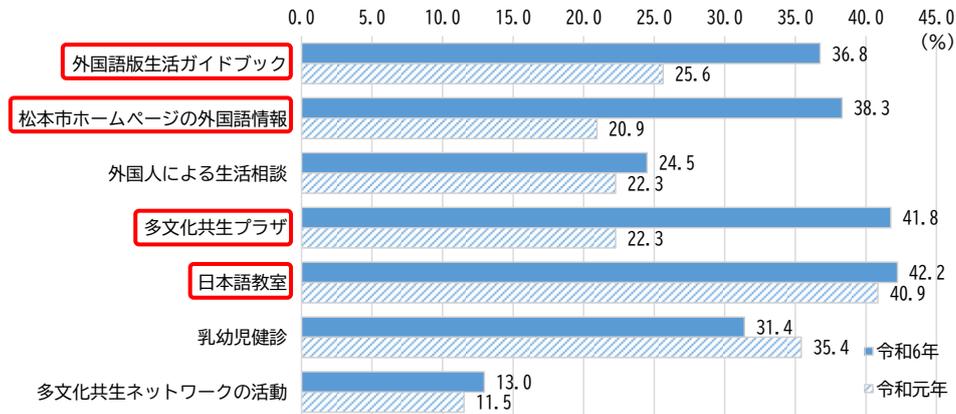
	健康保険・医療福祉	仕事に関する制度・法律	日本語教室	事件・事故など緊急時対応	慣習・文化・生活習	日本の文化・生活習	自然災害対応に関する	求職・就職に関する	内容・手続きのサービスの	市役所のサービス	生活に関連する施設	地域イベントや日本人との交流	子育て・教育	自治会や地域の活動	住居に関する	ゴミの出し方	ボランティア・市民	交通のマナー・ルール	病院の場所や利用方	その他	欲しいと思う生活情報は
令和6年 (n=288)	31.6	26.0	22.6	22.6	19.1	18.1	17.0	16.3	14.9	13.9	12.5	10.8	10.8	9.7	9.4	8.3	7.6	2.1	26.4		
令和元年 (n=327)	29.7	20.5	14.1	23.5	21.1	20.5	15.3	14.7	9.5	12.8	13.5	8.6	11.0	8.3	8.6	0.0	0.0	0.6	24.2		

5. 松本市の多文化共生政策について

(1) 外国人住民に対する取り組み認知

外国人住民に対する取り組みの認知は、「日本語教室」「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」で4割程度である。令和元年調査と比べると、「多文化共生プラザ」「松本市ホームページの外国語情報」「外国語版生活ガイドブック」で10ポイント以上向上している。

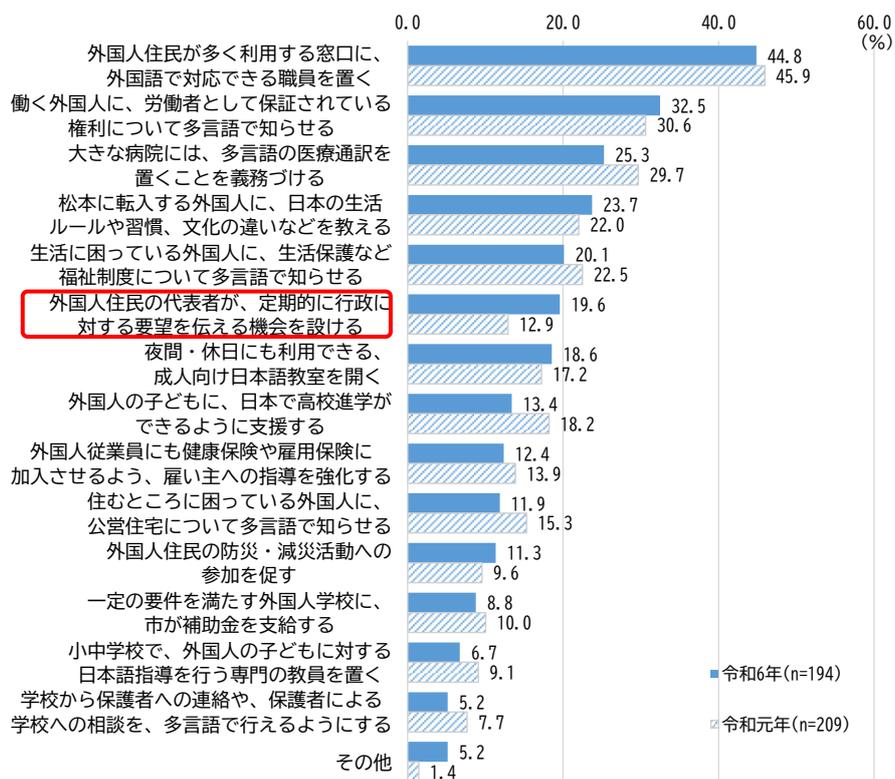
図表 22 松本市で実施している取組に対する認知[複数回答]〈経年比較〉



(2) 特に充実する必要があると考える政策

特に充実する必要があると考える政策では、「外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を置く」の割合が44.8%で最も高く、次いで「働く外国人に、労働者として保証されている権利について多言語で知らせる」が32.5%である。令和元年調査と比べると、「外国人住民の代表者が、定期的に行政に対する要望を伝える機会を設ける」は6.7ポイント増加している。

図表 23 特に充実する必要があると考える政策（最大3つ）[複数回答]



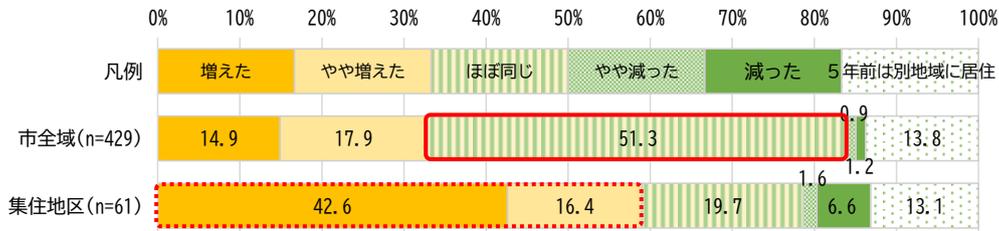
Ⅱ-2 調査結果の要約：日本籍住民調査

1. 外国人住民の増減意識や関わり方など

(1) 5年前と比べた外国人住民の増減意識

5年前と比べての外国人住民の増減については、市全域では 51.3%が「ほぼ同じ」と感じている。一方、集住地区では 59.0%が「増えた」と感じている。

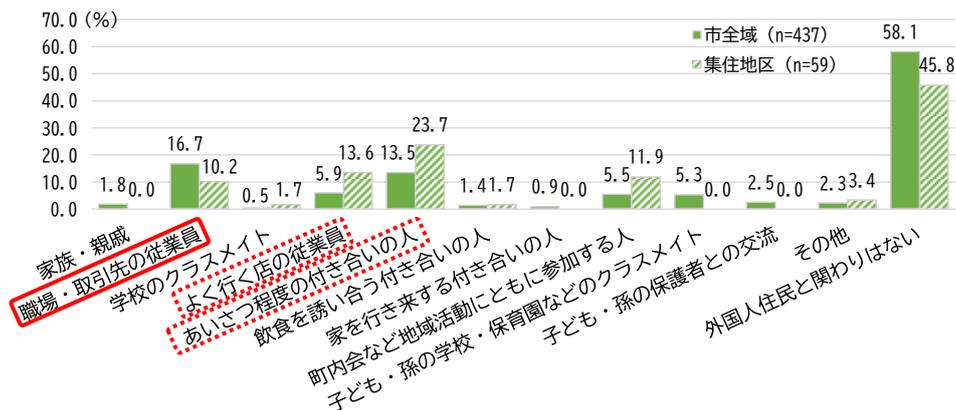
図表 24 居住地区における、5年前と比べた外国人住民の増減意識



(2) 外国人住民との関わり

松本市・市周辺で暮らす外国人住民と何らかの関わりがある人は、市全域では 41.9%、集住地区では 54.2%である。市全域では「職場・取引先の従業員」(16.7%)、集住地区では、「あいさつ程度の付き合いの人」(23.7%)、「よく行く店の従業員」(13.6%)などの関わりが見られる。

図表 25 松本市・市周辺で暮らす外国人住民との関係[複数回答]



(3) 外国人住民との間で発生した問題や交流の状況

外国人住民との間での問題や交流の状況では、市全域、集住地区ともに「言葉がうまく通じなかった」の割合が最も高い。次いで、市全域では「話をして、文化習慣の違いを感じた」、集住地区では「ゴミ出しルールを守っていなかった」の割合が高い。

図表 26 外国人住民との間で発生した問題や交流の状況

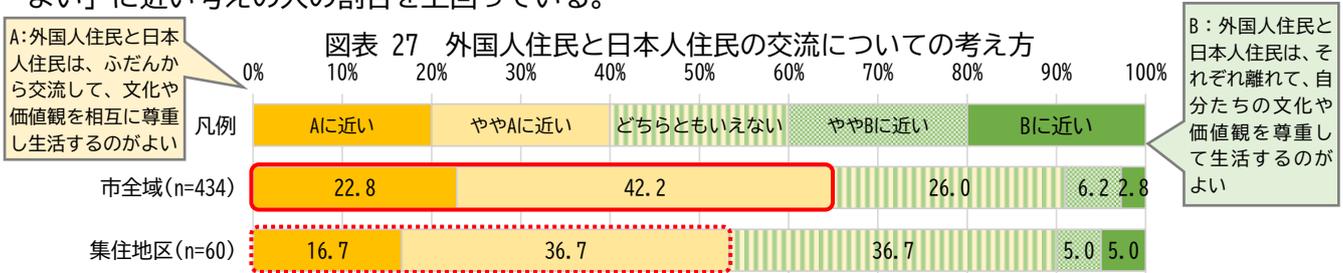
選択肢	駐車・駐輪ルールを守っていなかった		ゴミ出しルールを守っていなかった		騒音を出していた		言葉がうまく通じなかった		話をして、文化・習慣の違いを感じた	
	市全域 (n=414)	集住地区 (n=54)	市全域 (n=413)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=411)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=410)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=408)	集住地区 (n=55)
あった	7.2	33.3	9.7	43.6	14.1	38.2	34.9	52.7	33.8	38.2
なかった	92.8	66.7	90.3	56.4	85.9	61.8	65.1	47.3	66.2	61.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択肢	町会活動に参加しなかった		仕事や作業を手伝ってもらった		外国の言語や文化を教えてもらった		地域のイベントや祭りで交流した	
	市全域 (n=406)	集住地区 (n=53)	市全域 (n=408)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=408)	集住地区 (n=55)	市全域 (n=409)	集住地区 (n=55)
あった	7.6	30.2	15.7	29.1	19.4	18.2	13.2	25.5
なかった	92.4	69.8	84.3	70.9	80.6	81.8	86.8	74.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 外国人住民に対する意識

(1) 外国人住民との交流や関わりに対する意識

外国人住民と日本人住民の関わり方において、「A：外国人住民と日本人住民は、ふだんから交流して、文化や価値観を相互に尊重し生活するのがよい」に近い考えの人は市全域で65.0%、集住地区で53.4%で、「B：外国人住民と日本人住民は、それぞれ離れて、自分たちの文化や価値観を尊重して生活するのがよい」に近い考えの人の割合を上回っている。



外国人住民が増加した場合の影響については、市全域では「外国の文化・風習に触れる機会が増える」、集住地区では「日本人との間でトラブルが増える」で「そう思う」「ややそう思う」の割合が高い。

図表 28 外国人住民が増加した場合における影響

選択肢	外国の文化・風習に触れる機会が増える		これまでにない新しい文化が生まれる		多様な生き方が認められるようになる		異文化に対する抵抗感が弱くなる		地域の活性化につながる	
	市全域(n=437)	集住地区(n=62)	市全域(n=438)	集住地区(n=62)	市全域(n=438)	集住地区(n=61)	市全域(n=437)	集住地区(n=61)	市全域(n=437)	集住地区(n=62)
そう思う+ややそう思う	65.0	48.4	44.7	35.5	56.6	42.6	59.5	39.3	41.4	25.8
どちらともいえない	22.9	25.8	37.4	41.9	29.9	34.4	27.9	41.0	40.3	46.8
あまりそう思わない+そう思わない	12.1	25.8	17.8	22.6	13.5	23.0	12.6	19.7	18.3	27.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択肢	治安が悪くなる		日本人の雇用機会が減る		生活ルールが乱れる		自然災害の発生時、住民の避難が遅れる		日本人との間でトラブルが増える	
	市全域(n=439)	集住地区(n=61)	市全域(n=438)	集住地区(n=60)	市全域(n=439)	集住地区(n=60)	市全域(n=438)	集住地区(n=60)	市全域(n=439)	集住地区(n=61)
そう思う+ややそう思う	35.8	42.6	19.2	28.3	28.5	46.7	17.4	21.7	37.4	49.2
どちらともいえない	43.7	44.3	41.1	46.7	40.1	28.3	45.0	48.3	37.6	34.4
あまりそう思わない+そう思わない	20.5	13.1	39.7	25.0	31.4	25.0	37.7	30.0	25.1	16.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

外国人住民との生活や地域活動等への参加に対する抵抗感について、市全域ではいずれの項目でも「抵抗はない」「あまり抵抗がない」が4割を超えている。一方、集住地区においては、「住居のすぐ近くに外国人が住む」ことについて、抵抗を感じる人の割合が感じない人の割合を上回っている。

図表 29 外国人住民との生活や地域活動等への参加に対する抵抗感

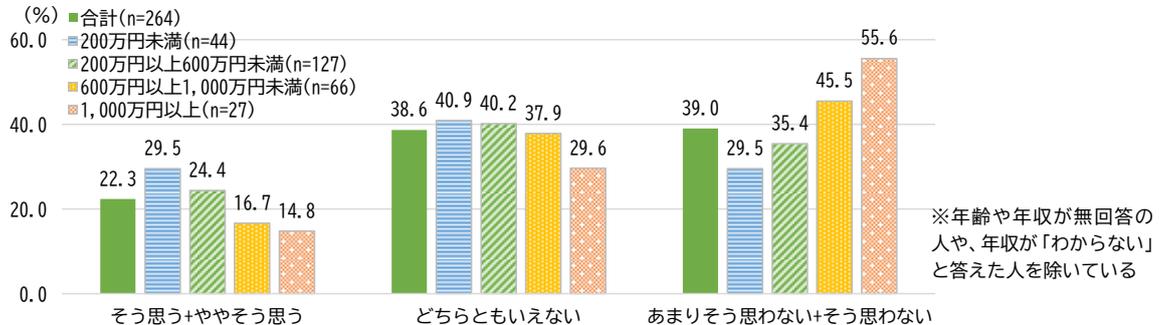
選択肢	住居のすぐ近くに、外国人が住む		住んでいる地域に、外国人が住む		加入している町会で、外国人が役員になる		自然災害時に、避難所で外国人住民とともに生活する		家族が、外国人と結婚する	
	市全域(n=436)	集住地区(n=59)	市全域(n=437)	集住地区(n=59)	市全域(n=436)	集住地区(n=59)	市全域(n=437)	集住地区(n=59)	市全域(n=435)	集住地区(n=59)
抵抗がある+やや抵抗がある	25.5	40.7	12.8	20.3	20.0	25.4	18.3	27.1	21.8	22.0
どちらともいえない	32.1	27.1	31.1	40.7	29.6	37.3	33.9	33.9	29.4	30.5
あまり抵抗はない+抵抗はない	42.4	32.2	56.1	39.0	50.5	37.3	47.8	39.0	48.7	47.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

以上から、市全域では外国人住民の増加による影響が比較的好意的に捉えられている一方、集住地区では、トラブルの増加や生活ルールの逸脱などに対する懸念がやや強くなっている。

(2)外国人の雇用や労働に対する意識

外国人住民の増加によって「日本人の雇用が減る」について、「そう思う+ややそう思う」の割合は、市全域の生産年齢（14～65歳）の層の22.3%である。年収別にみると、年収が低いほどその傾向が強い。

図表 30 年収別 外国人住民が増加した場合に日本人の雇用が減少すると思うか〈市全域・生産年齢〉



外国人住民が従事する職業に対する考えでは、市全域では、「家事を補助・代行する人」を除く項目で、「望ましい」「どちらかといえば望ましい」が5割を超えている。集住地区ではやや低い傾向がある。

図表 31 外国人住民が従事する職業に対する考え

選択肢	高度な技術や専門知識が必要な職業に従事する人		工場で機械や食品などの製造に従事する人		建物の建設や土木工事に従事する人		農作物の生産に従事する人	
	市全域 (n=440)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=438)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=439)	集住地区 (n=61)	市全域 (n=440)	集住地区 (n=62)
望ましい+どちらかといえば望ましい	65.2	53.2	58.2	41.9	58.1	42.6	65.2	54.8
どちらともいえない	30.7	37.1	37.0	48.4	36.4	50.8	31.8	38.7
どちらかといえば望ましくない+望ましくない	4.1	9.7	4.8	9.7	5.5	6.6	3.0	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択肢	販売や接客に従事する人		家事（食事準備、掃除・洗濯など）を補助・代行する人		介護・看護に従事する人	
	市全域 (n=440)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=440)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=440)	集住地区 (n=62)
望ましい+どちらかといえば望ましい	55.0	35.5	42.3	30.6	54.5	46.8
どちらともいえない	40.0	53.2	50.0	51.6	39.5	40.3
どちらかといえば望ましくない+望ましくない	5.0	11.3	7.7	17.7	5.9	12.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

職場で外国人が働くことに対する抵抗感は、市全域では1割未満、集住地区でも1割程度と低い。

自身が外国人の介護を受けることに対する抵抗感は、市全域、集住地区ともに2割程度で、家族の場合は3割程度となっている。

図表 32 労働に関する外国人住民に対する抵抗感

選択肢	職場の自分と同じ部署で、外国人が働く		職場の自分と違う部署で、外国人が働く		外国人の介護を受ける		家族が外国人の介護を受ける	
	市全域 (n=431)	集住地区 (n=59)	市全域 (n=432)	集住地区 (n=59)	市全域 (n=436)	集住地区 (n=59)	市全域 (n=437)	集住地区 (n=59)
抵抗がある+やや抵抗がある	6.3	13.6	3.9	10.2	23.4	23.7	27.7	35.6
どちらともいえない	26.7	27.1	25.2	27.1	34.6	30.5	30.4	23.7
あまり抵抗はない+抵抗はない	67.1	59.3	70.8	62.7	42.0	45.8	41.9	40.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

以上から、外国人住民の増加が日本人の雇用に与える影響は限定的だと捉えられているものの、年収が低いほど懸念が強まる傾向がある。また、外国人が各職業に従事することについては概ね肯定的に捉えられており、職場を共にすることについても大きな抵抗感は見られない。

(3)外国人住民の権利や、困難に対する支援についての考え

外国人住民の権利について、市全域においては「外国人に、住民投票に参加する権利を認めること」で5割以上、「日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること」「外国人に、地方選挙の選挙権を認めること」で4割以上が「賛成」「どちらかといえば賛成」である。集住地区では、いずれの項目でも「どちらともいえない」の割合が高くなっている。

図表 33 外国人住民の権利等に対する意識

選択肢	日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用すること		外国人に、住民投票に参加する権利を認めること		外国人に、地方選挙の選挙権を認めること		外国人に、地方選挙の被選挙権を認めること		外国人の日本国籍取得に関する手続きをより簡単にすること	
	市全域 (n=432)	集住地区 (n=58)	市全域 (n=431)	集住地区 (n=58)	市全域 (n=432)	集住地区 (n=58)	市全域 (n=432)	集住地区 (n=58)	市全域 (n=434)	集住地区 (n=58)
賛成+どちらかといえば賛成	47.9	32.8	52.0	39.7	44.7	37.9	35.0	29.3	36.6	37.9
どちらともいえない	37.5	46.6	34.1	41.4	36.1	41.4	44.9	50.0	45.4	41.4
どちらかといえば反対+反対	14.6	20.7	13.9	19.0	19.2	20.7	20.1	20.7	18.0	20.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

外国人住民が抱える生活上の困難に対する支援について、市全域、集住地区ともに「自治体で対処できない部分は日本政府が支援すべき」が最も高く、市全域では61.5%、集住地区では50.0%である。また、市全域では「自治体（県や市）が支援すべき」も54.7%と、5割を超えている。

図表 34 外国人住民が抱える生活上の困難に対する支援の考え方

選択肢	本人や家族の努力で解決すべき		外国人同士で助け合って解決すべき		外国人の出身国の政府が支援すべき		日本人の地域住民や民間団体が支援すべき	
	市全域 (n=429)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=428)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=423)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=426)	集住地区 (n=61)
そう思う+ややそう思う	22.8	30.6	19.9	29.0	35.5	35.5	43.0	19.7
どちらともいえない	36.6	41.9	42.5	46.8	37.8	45.2	38.7	55.7
あまりそう思わない+そう思わない	40.6	27.4	37.6	24.2	26.7	19.4	18.3	24.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

選択肢	自治体（県や市）が支援すべき		自治体で対処できない部分は日本政府が支援すべき	
	市全域 (n=426)	集住地区 (n=62)	市全域 (n=429)	集住地区 (n=62)
そう思う+ややそう思う	54.7	32.3	61.5	50.0
どちらともいえない	33.1	38.7	26.3	25.8
あまりそう思わない+そう思わない	12.2	29.0	12.1	24.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

以上から、外国人への権利の付与は、市全域においては比較的積極的に捉えられているが、集住地区においてはやや慎重な態度が見られる。

また、外国人住民が抱える生活上の困難に対しては、日本側の政府や自治体が支援すべきであるとの考え方が主流である。

3. 松本市の多文化共生政策について

(1) 外国人住民に対する取り組み認知

松本市で実施している外国人住民に対する取り組みの認知は、市全域でいずれも2割程度となっており、総じて認知が低いことがうかがわれる。令和元年調査と比較して大きな変化は見られない。

図表 35 松本市で実施している取組に対する認知〈経年比較・市全域〉

選択肢	外国人の小中学生を対象に、松本市が日本語指導・学習支援を実施		多文化共生の地域づくりのため、松本市がMウィングに「多文化共生プラザ」を開設		ボランティアが運営する外国人対象の日本語教室が松本市内にあること	
	R6(n=438)	R1(n=425)	R6(n=437)	R1(n=424)	R6(n=439)	R1(n=425)
知っている+まあ知っている	26.7	28.5	18.8	20.1	18.2	20.0
あまり知らない+知らない	73.3	71.5	81.2	80.0	81.8	79.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	99.9

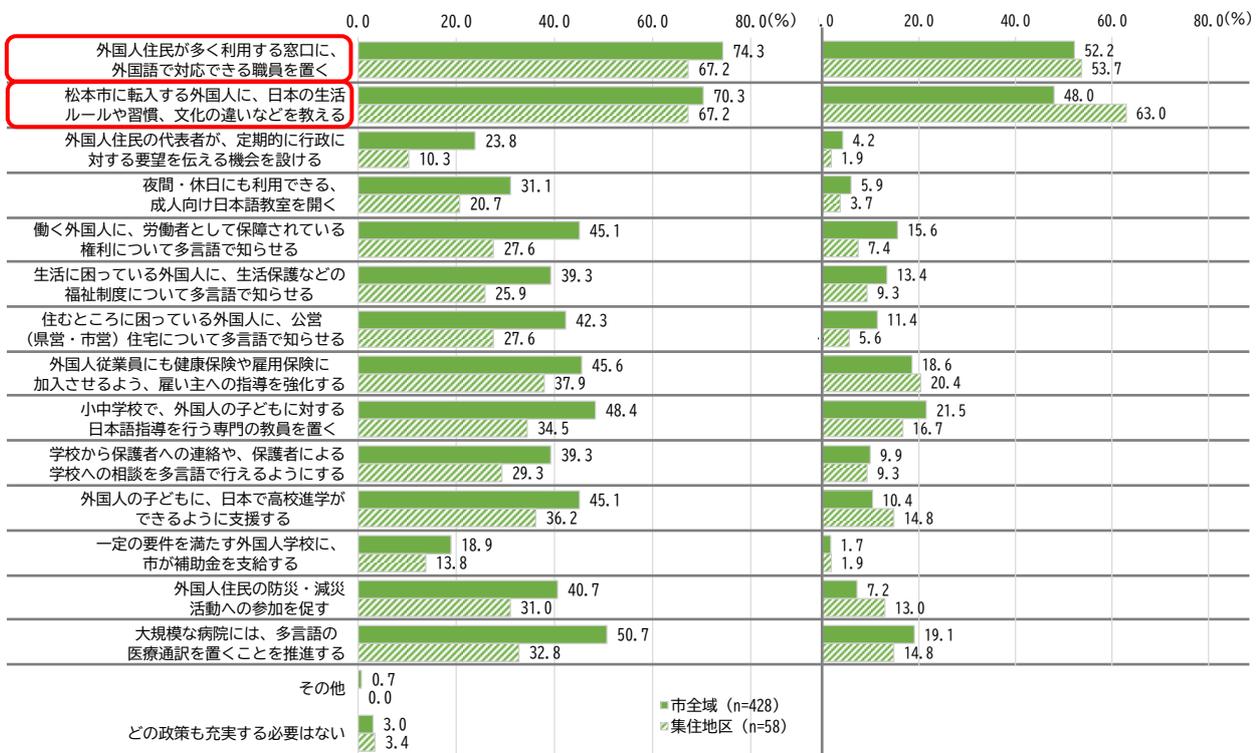
(2) 充実する必要があると考える政策

充実する必要があると考える政策では、市全域、集住地区ともに「外国人住民が多く利用する窓口」、外国語で対応できる職員を置く」「松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを教える」が上位2つとなった。特に後者は、集住地区において強く求められている。

図表 36 充実する必要があると考える政策〔複数回答〕

充実する必要があるもの

特に充実する必要があるもの（最大3つ）

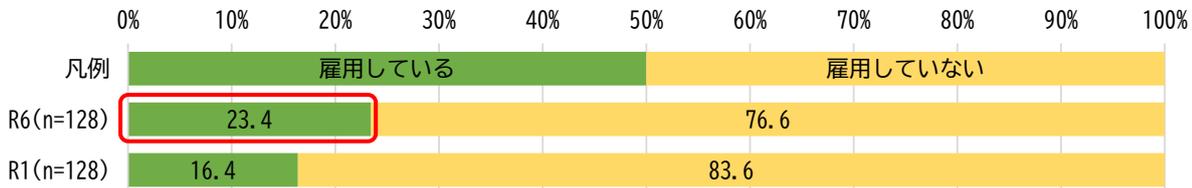


Ⅱ-3 調査結果の要約：事業所調査

1. 外国人従業員の雇用状況と今後の意向

外国人従業員を雇用している事業所は 23.4%で、令和元年調査に比べて 7.0 ポイント増加している。

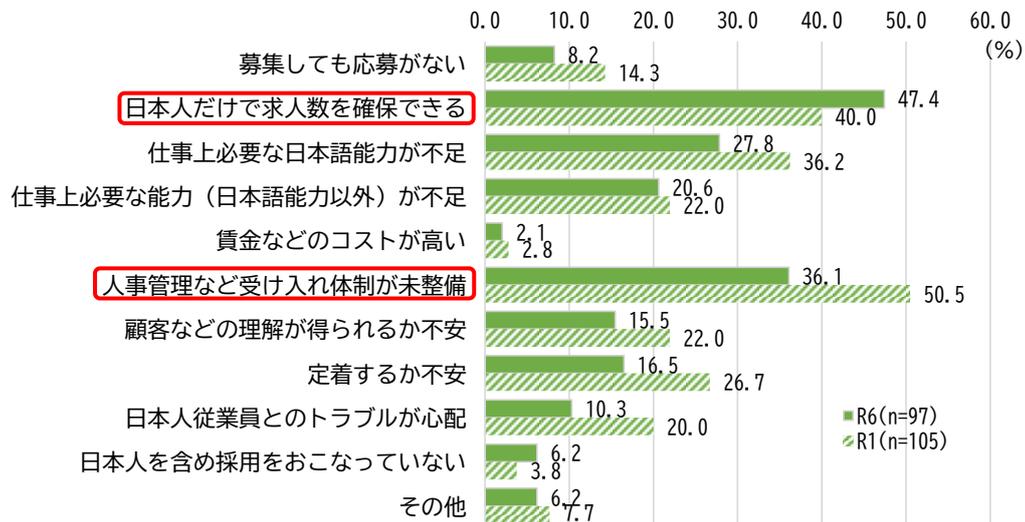
図表 37 外国人従業員の雇用状況〈経年比較〉



外国人従業員を雇用していない事業所にその理由を聞くと、「日本人だけで求人数を確保できる」の割合が 47.4%で最も高く、次いで「人事管理など受け入れ態勢が未整備」が 36.1%である。この2項目の順位は、令和元年調査から逆転している。

図表 38 回答対象：外国人従業員を雇用していない事業所

外国人従業員を雇用していない理由〔複数回答〕〈経年比較〉



外国人従業員を雇用していない事業所において、今後雇用意向があるのは 6.2%であるのに対して、雇用意向の低い事業所は 28.9%であり、やや消極的な傾向が見受けられる。

図表 39 回答対象：外国人従業員を雇用していない事業所 外国人従業員の雇用意向〈経年比較〉



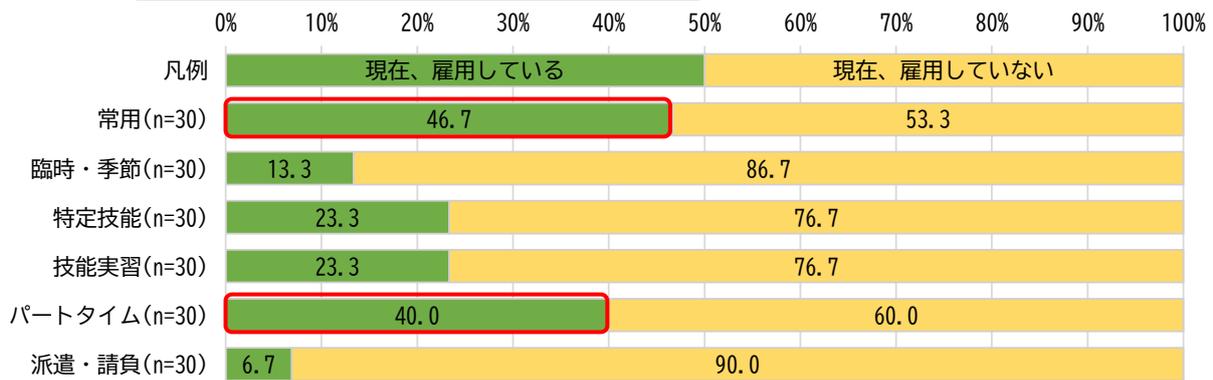
以上から、外国人従業員の雇用は進んでいるものの、現在雇用していない事業所の間で今後、雇用が急速に広がる可能性は低いことがうかがえる。

2. 外国人従業員を雇用している事業所における現状と課題

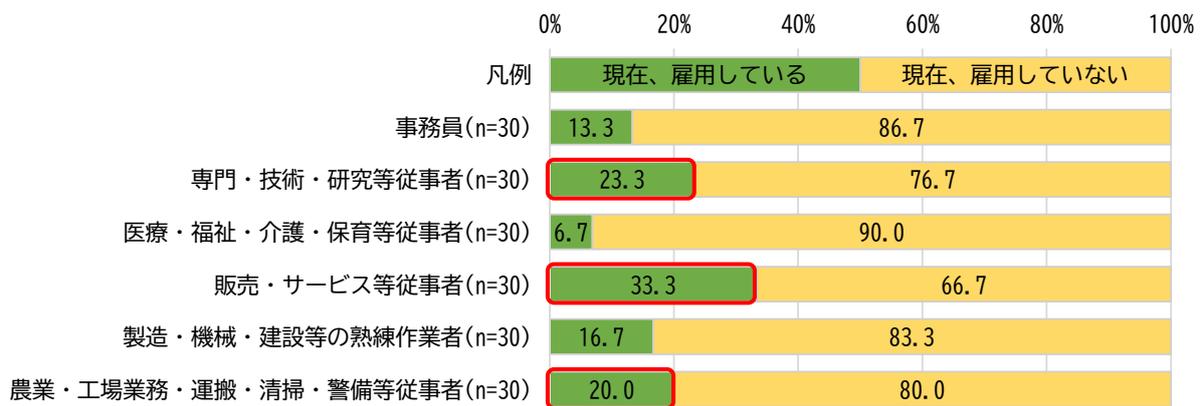
(1) 外国人従業員の雇用形態・職種

外国人従業員の雇用形態は「常用」や「パートタイム」が中心であり、そのほか「技能実習」や「特定技能」などが見られる。また、職種は「販売・サービス等従事者」をはじめ、「専門・技術・研究等従事者」や「農業・工場業務・運搬・清掃・警備等従事者」などとなっている。

図表 40 回答対象：外国人従業員を雇用している事業所 外国人従業員の雇用状況（雇用形態別）



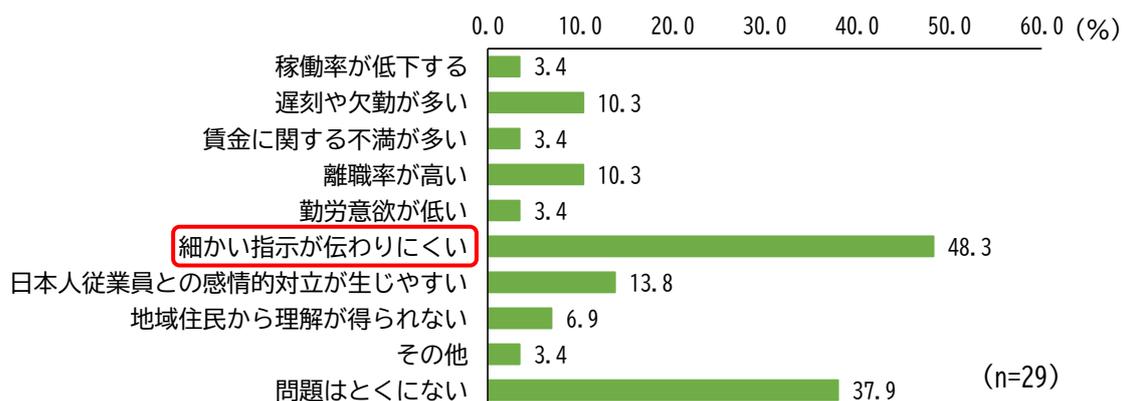
図表 41 回答対象：外国人従業員を雇用している事業所 外国人従業員の雇用状況（職種別）



(2) 外国人従業員を雇用する上での課題

外国人従業員を雇用している事業所の 48.3%が「細かい指示が伝わりにくい」点を課題としている。

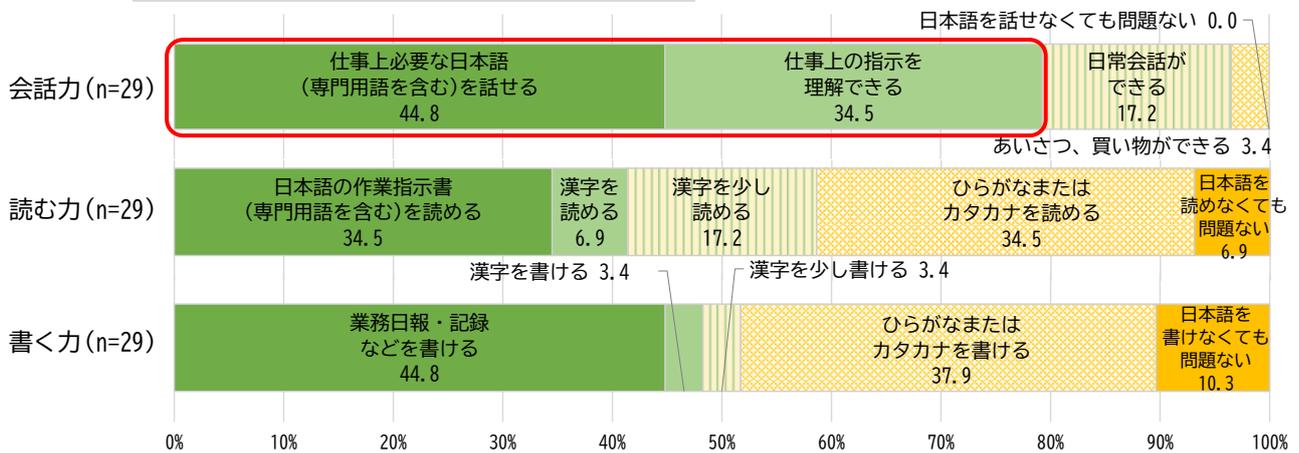
図表 42 回答対象：外国人従業員を雇用している事業所 外国人従業員雇用による問題[複数回答]



(3)外国人従業員に求める日本語能力

業務上の指示を理解する上で、主たる障壁となるのは使用言語であると考えられる。外国人従業員に求める日本語能力では特に会話力が重視され、約8割の事業所で「工作上必要な日本語（専門用語を含む）」や「工作上の指示を理解できる」程度の、比較的高い能力が求められている。

図表 43 回答対象：外国人従業員を雇用している事業所 外国人従業員に求める日本語能力（会話力）



(4)外国人従業員が働きやすい環境づくりに向けた取り組み

外国人従業員の働きやすさを向上させる取り組みについては、「仕事や生活に関する相談対応」「子どもの学校行事参加への配慮」「外国人従業員の技能向上や資格取得の支援」で、「実施している」が4割を超えている。また、「実施していないが、今後実施予定あり」も合わせると、上記の3項目に加え「日本での生活習慣に関する指導」で5割を超えている。

図表 44 回答対象：外国人従業員を雇用している事業所 外国人従業員に対する取り組みの実施状況

(単位：%)

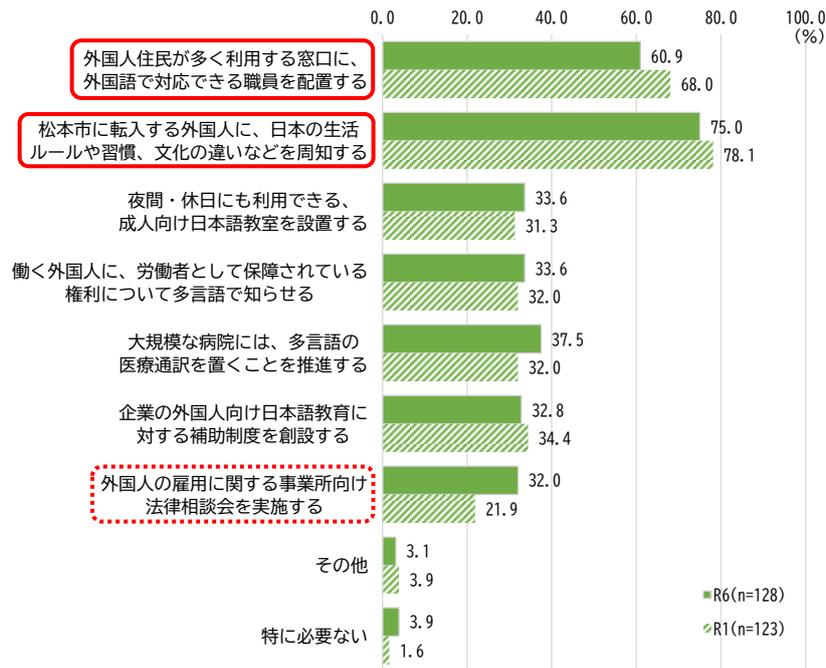
	外国人従業員の技能向上や資格取得の支援(n=29)	多言語による労働関係法令の周知(n=29)	日本での生活習慣に関する指導(n=29)	仕事や生活に関する相談対応(n=29)	派遣業者・請負業者に対する法令遵守の要請(n=29)	子どもの学校行事参加への配慮(n=29)	地域社会への参加機会の提供(n=29)
実施している	41.4	13.8	37.9	55.2	24.1	44.8	27.6
実施していないが、今後実施予定あり	20.7	31.0	13.8	20.7	3.4	6.9	6.9
実施しておらず、今後実施予定なし	17.2	34.5	37.9	13.8	34.5	24.1	13.8
わからない	20.7	20.7	10.3	10.3	37.9	24.1	51.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 外国人労働者の受け入れに関して充実すべき松本市の政策

外国人労働者の受け入れに関する松本市の政策については、「松本市に転入する外国人に、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知する」や「外国人住民が多く利用する窓口に、外国語で対応できる職員を配置する」を充実すべきだと考える事業所の割合が高い。

令和元年調査と比べると、「外国人の雇用に関する事業所向け法律相談会を実施する」が 10.1 ポイント増加しており、ニーズの高まりが見られる。

図表 45 外国人労働者受け入れに関する松本市の政策の必要性[複数回答]〈経年比較〉



松本市が推進する、外国人住民を含むすべての人が暮らしやすい地域づくりを実現するための、地域住民、事業所、支援団体、行政機関の連携への参加意向については、「どちらともいえない」が約6割で最も高く、次いで「趣旨には賛同するが、参加するつもりはない」が約3割である。「趣旨に賛同できず、参加するつもりはない」も含めると、約9割の事業所がまだ積極的とは言えないことがうかがえる。

図表 46 地域住民、事業所、支援団体、行政機関との連携への参加意向

